

# 令和 5 年 度 大船渡市当初予算（案）の概要

## 目 次

1	当初予算編成の基本的な考え方について	3
2	各種会計予算（案）総括表	4
3	各種会計歳入歳出内訳	
(1)	一般会計	5
(2)	魚市場事業特別会計	8
(3)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	8
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	8
(5)	後期高齢者医療特別会計	9
(6)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	9
(7)	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	10
4	当初予算（案）の特徴について	11
5	各種会計当初予算（案）の年度別推移	18
6	一般会計当初予算（案）の主な内容	19

大 船 渡 市 総 務 部 財 政 課



## 1 当初予算編成の基本的な考え方について

令和5年度は、大船渡市総合計画前期基本計画の3年目の年であり、将来都市像「ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡」の実現を目指し、各種施策を着実に推進するとともに、人口減少下における行財政運営を始め、長期化するコロナ禍への対応、世界的な原油価格・物価高騰等による市民生活の支援や地域経済の回復などの当市の現状と課題を踏まえて策定した令和5年度大船渡市行政経営方針における重点施策についても、優先的に取り組むこととしています。

こうした中において、当市の財政の現状は、歳出において、扶助費はもとより、一部事務組合や公営企業に対する補助費等（負担金、補助金、出資金等）や、公共施設の効率的な維持管理に向けた指定管理料を始めとする物件費（委託料、賃借料等）などが増額傾向にあります。

一方、歳入につきましては、生産年齢人口の減少やコロナ禍の影響などにより、市税収入は減収傾向であり、今後も急な増収は想定できないことから、特に対策を講じず各種事業を継続した場合、財源不足を補っている財政調整基金の減少の進行など、健全な財政運営が維持できない状況につながるものと捉えております。

このような状況を踏まえ、国・県を始め、企業や各種団体等の補助・助成制度等の活用やふるさと納税の促進などによる自主財源の獲得など更なる歳入確保に努め、歳出については、事務事業の緊急度や優先度を見極めつつ、重点施策や子ども子育てに関する施策に配慮しながら、予算編成を行ったところであります。

## 2 各種会計予算（案）総括表

（ 単位：千円、％ ）

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 C (A-B)	増 減 率 C/B*100
一 般 会 計		20,890,000	21,890,000	△ 1,000,000	△ 4.6
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	256,260	254,036	2,224	0.9
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	12,970	13,490	△ 520	△ 3.9
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,237,495	4,235,211	2,284	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	506,358	505,270	1,088	0.2
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,950,806	4,297,917	△ 347,111	△ 8.1
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	250,700	243,155	7,545	3.1
	小 計	9,214,589	9,549,079	△ 334,490	△ 3.5
一 般 会 計 と 特 別 会 計 の 合 計		30,104,589	31,439,079	△ 1,334,490	△ 4.2

### 3 各種会計歳入歳出内訳

#### (1) 一般会計

##### 【歳入】

( 単位：千円、% )

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 市 税	4,194,774	20.1	4,162,905	19.0	31,869	0.8
2 地 方 譲 与 税	231,000	1.1	248,000	1.1	△ 17,000	△ 6.9
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
4 配 当 割 交 付 金	9,000	0.1	7,000	0.0	2,000	28.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.0	7,000	0.0	2,000	28.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	57,000	0.3	57,000	0.3	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	870,000	4.2	814,000	3.7	56,000	6.9
うち 社会 保障 財 源 分	460,000	2.2	424,000	1.9	36,000	8.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.1	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	46,000	0.2	37,000	0.2	9,000	24.3
10 地 方 交 付 税	6,497,300	31.1	6,565,900	30.0	△ 68,600	△ 1.0
普 通 交 付 税	5,350,000	25.6	5,350,000	24.4	0	0.0
特 別 交 付 税	1,147,300	5.5	1,215,900	5.6	△ 68,600	△ 5.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	41,746	0.2	43,607	0.2	△ 1,861	△ 4.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	245,523	1.2	262,564	1.2	△ 17,041	△ 6.5
14 国 庫 支 出 金	2,618,831	12.5	3,306,298	15.1	△ 687,467	△ 20.8
15 県 支 出 金	1,472,044	7.1	1,442,380	6.6	29,664	2.1
16 財 産 収 入	69,853	0.3	69,975	0.3	△ 122	△ 0.2
17 寄 附 金	404,400	1.9	301,000	1.4	103,400	34.4
18 繰 入 金	1,281,872	6.1	1,389,279	6.4	△ 107,407	△ 7.7
19 繰 越 金	200,000	1.0	200,000	0.9	0	0.0
20 諸 収 入	631,157	3.0	612,291	2.8	18,866	3.1
21 市 債	1,995,500	9.6	2,347,800	10.7	△ 352,300	△ 15.0
(歳) 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
合 計	20,890,000	100.0	21,890,000	100.0	△ 1,000,000	△ 4.6
自 主 財 源	7,069,325	33.8	7,041,621	32.2	27,704	0.4
依 存 財 源	13,820,675	66.2	14,848,379	67.8	△ 1,027,704	△ 6.9

※ 構成比について、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。(以降同様)

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分については、医療、介護、少子化対策、健康増進対策などの社会保障施策に要する経費に充当している。

【自主財源】 市税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金  
＋諸収入（県受託事業収入を除く）

【依存財源】 地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金  
＋法人事業税交付金＋地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋環境性能割交付金  
＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県支出金  
＋市債

## 【歳出】

## ○ 目的別内訳

( 単位：千円、% )

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議 会 費	183,441	0.9	184,283	0.8	△ 842	△ 0.5
2 総 務 費	3,388,600	16.2	3,543,072	16.2	△ 154,472	△ 4.4
3 民 生 費	5,974,468	28.6	5,864,418	26.8	110,050	1.9
4 衛 生 費	1,590,159	7.6	1,547,246	7.1	42,913	2.8
5 労 働 費	69,717	0.3	76,352	0.3	△ 6,635	△ 8.7
6 農 林 水 産 業 費	1,315,700	6.3	1,123,968	5.1	191,732	17.1
7 商 工 費	715,340	3.4	965,353	4.4	△ 250,013	△ 25.9
8 土 木 費	2,039,224	9.8	1,880,203	8.6	159,021	8.5
9 消 防 費	1,056,128	5.1	1,051,465	4.8	4,663	0.4
10 教 育 費	2,403,747	11.5	3,491,276	16.0	△ 1,087,529	△ 31.1
11 公 債 費	2,148,475	10.3	2,157,363	9.9	△ 8,888	△ 0.4
12 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	20,890,000	100.0	21,890,000	100.0	△ 1,000,000	△ 4.6

## 【歳出】

## ○ 性質別内訳

( 単位：千円、% )

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 人 件 費	3,363,865	16.1	3,407,837	15.6	△ 43,972	△ 1.3
2 物 件 費	3,220,884	15.4	3,202,686	14.6	18,198	0.6
3 維 持 補 修 費	63,737	0.3	50,881	0.2	12,856	25.3
4 扶 助 費	3,095,511	14.8	3,105,883	14.2	△ 10,372	△ 0.3
5 補 助 費 等	3,312,830	15.9	3,413,503	15.6	△ 100,673	△ 2.9
6 公 債 費	2,175,180	10.4	2,180,579	10.0	△ 5,399	△ 0.2
7 繰 出 金	1,567,828	7.5	1,539,460	7.0	28,368	1.8
8 投 資 及 び 出 資 金	358,223	1.7	350,232	1.6	7,991	2.3
9 積 立 金	568,491	2.7	554,726	2.5	13,765	2.5
10 貸 付 金	334,000	1.6	339,000	1.6	△ 5,000	△ 1.5
11 普 通 建 設 事 業 費	2,824,451	13.6	3,740,213	17.1	△ 915,762	△ 24.5
補 助 事 業 費	1,992,715	9.6	2,867,911	13.1	△ 875,196	△ 30.5
単 独 事 業 費	831,736	4.0	872,302	4.0	△ 40,566	△ 4.7
12 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	20,890,000	100.0	21,890,000	100.0	△ 1,000,000	△ 4.6
義 務 的 経 費	8,634,556	41.3	8,694,299	39.7	△ 59,743	△ 0.7
投 資 的 経 費	2,824,451	13.5	3,740,213	17.1	△ 915,762	△ 24.5

【義務的経費】 人件費＋扶助費＋公債費

【投資的経費】 普通建設事業費

(2) 魚市場事業特別会計

【歳入】

( 単位：千円、% )

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	22,228	8.7	21,509	8.5	719	3.3
2 財産収入	9	0.0	4	0.0	5	125.0
3 繰入金	233,733	91.2	232,523	91.5	1,210	0.5
4 諸収入	290	0.1	0	0.0	290	皆増
合 計	256,260	100.0	254,036	100.0	2,224	0.9

【歳出】

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 魚市場費	61,677	24.1	59,429	23.4	2,248	3.8
2 公債費	194,583	75.9	194,607	76.6	△ 24	△ 0.0
合 計	256,260	100.0	254,036	100.0	2,224	0.9

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

【歳入】

( 単位：千円、% )

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 サービス収入	12,969	100.0	13,489	100.0	△ 520	△ 3.9
2 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	12,970	100.0	13,490	100.0	△ 520	△ 3.9

【歳出】

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 事業費	12,970	100.0	13,490	100.0	△ 520	△ 3.9
合 計	12,970	100.0	13,490	100.0	△ 520	△ 3.9

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

【歳入】

( 単位：千円、% )

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 保険料	756,225	17.8	777,150	18.4	△ 20,925	△ 2.7
2 使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,039,938	24.5	1,034,394	24.4	5,544	0.5
4 支払基金交付金	1,090,434	25.7	1,089,032	25.7	1,402	0.1
5 県支出金	601,450	14.2	603,427	14.3	△ 1,977	△ 0.3
6 財産収入	323	0.0	93	0.0	230	247.3
7 繰入金	748,964	17.7	730,954	17.3	18,010	2.5
8 繰越金	110	0.0	110	0.0	0	0.0
9 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	4,237,495	100.0	4,235,211	100.0	2,284	0.1

【歳出】

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	107,819	2.5	109,367	2.6	△ 1,548	△ 1.4
2 保険給付費	3,933,910	92.8	3,929,350	92.8	4,560	0.1
3 基金積立金	323	0.0	93	0.0	230	247.3
4 地域支援事業費	194,163	4.6	195,121	4.6	△ 958	△ 0.5
5 諸支出金	1,280	0.0	1,280	0.0	0	0.0
合 計	4,237,495	100.0	4,235,211	100.0	2,284	0.1



(5) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

( 単位 : 千円、% )

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	363,897	71.9	365,597	72.4	△ 1,700	△ 0.5
2 使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	141,879	28.0	139,091	27.5	2,788	2.0
4 諸 収 入	531	0.1	531	0.1	0	0.0
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	506,358	100.0	505,270	100.0	1,088	0.2

【歳出】

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総 務 費	10,191	2.0	10,270	2.0	△ 79	△ 0.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	495,637	97.9	494,470	97.9	1,167	0.2
3 諸 支 出 金	530	0.1	530	0.1	0	0.0
合 計	506,358	100.0	505,270	100.0	1,088	0.2

(6) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

【歳入】

( 単位 : 千円、% )

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 国民健康保険税	691,298	17.5	747,647	17.4	△ 56,349	△ 7.5
2 使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
4 県 支 出 金	2,825,836	71.5	3,133,017	72.9	△ 307,181	△ 9.8
5 財 産 収 入	8	0.0	1	0.0	7	700.0
6 繰 入 金	422,748	10.7	405,482	9.4	17,266	4.3
7 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸 収 入	10,605	0.3	11,459	0.3	△ 854	△ 7.5
合 計	3,950,806	100.0	4,297,917	100.0	△ 347,111	△ 8.1

【歳出】

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総 務 費	94,878	2.4	109,371	2.5	△ 14,493	△ 13.3
2 保 険 給 付 費	2,791,985	70.7	3,078,366	71.6	△ 286,381	△ 9.3
3 国民健康保険事業費納付金	956,272	24.2	976,535	22.7	△ 20,263	△ 2.1
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5 保 健 事 業 費	31,147	0.8	24,444	0.6	6,703	27.4
6 基 金 積 立 金	49,159	1.2	62,048	1.4	△ 12,889	△ 20.8
7 諸 支 出 金	26,363	0.7	26,151	0.6	212	0.8
8 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
(廃) 公 債 費	0	0.0	20,000	0.5	△ 20,000	皆減
合 計	3,950,806	100.0	4,297,917	100.0	△ 347,111	△ 8.1

## (7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

## 【歳入】

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 診療収入	136,931	54.6	131,241	54.0	5,690	4.3
2 使用料及び手数料	943	0.4	1,109	0.5	△ 166	△ 15.0
3 繰入金	109,594	43.7	109,904	45.2	△ 310	△ 0.3
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	731	0.3	900	0.4	△ 169	△ 18.8
6 市債	2,500	1.0	0	0.0	2,500	皆増
合 計	250,700	100.0	243,155	100.0	7,545	3.1

## 【歳出】

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	178,967	71.4	173,812	71.5	5,155	3.0
2 医業費	50,324	20.1	47,509	19.5	2,815	5.9
3 公債費	21,409	8.5	21,834	9.0	△ 425	△ 1.9
合 計	250,700	100.0	243,155	100.0	7,545	3.1

## 4 当初予算（案）の特徴について

### 将来都市像

**ともに創る やすらぎに包まれ**  
**活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡**

### 総合計画大綱別

#### **大綱1 豊かな市民生活を実現する産業の振興 約21億2,271万円**

(主なもの)

- ・『水産物供給基盤機能保全事業』による漁港の修繕と適切な管理…7,680万円  
漁港の機能保全計画に基づき、蛸ノ浦漁港北防波堤修繕工事及び物揚場の再点検等の調査を行います。
- ・『新たな森林経営管理事業』による林業の活性化…7,165万円  
私有林の適正管理及び林業の成長産業化を推進するため、森林経営管理権集積計画作成や森林整備（間伐）、航空レーザ計測調査等を行い、林業の活性化を図ります。

#### **大綱2 安心が確保されたまちづくりの推進 約151億6,050万円**

(主なもの)

- ・『いかわこども園施設整備補助事業』による子育て支援環境の充実…2億1,240万円  
猪川愛児会「いかわこども園」の園舎改築に係る整備費用に対し補助金を交付し、子育て支援環境の充実を図ります。
- ・『地域密着型サービス施設等整備費補助金交付事業』による高齢者支援の充実…8,230万円  
第8期介護保険事業計画に基づき、グループホーム等の新設に係る整備費用に対し補助金を交付し、介護施設等の設備の充実を図ります。

#### **大綱3 豊かな心を育む人づくりの推進 約28億9,019万円**

(主なもの)

- ・『第一中学校グラウンド整備・既存校舎等解体事業』による教育環境の充実…9億2,280万円  
教育環境の充実を目指し、第一中学校グラウンド整備と既存校舎等解体の工事を行います。
- ・『市民文化会館運営事業』による生涯学習の推進…3億942万円  
空調設備や中央監視装置等の更新を行い、生涯学習及び交流拠点としての機能の向上を図ります。

## **大綱4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造**

**約23億 937万円**

(主なもの)

- ・『**通学路整備事業**』による生活道路整備の推進…1億8,090万円  
通学路交通安全プログラムに基づき、安全かつ円滑な交通の確保を図るため、野々田川口橋線、関谷轆轤石線、小石浜砂子浜線、中井下欠線、萱中線等を整備し、通学路整備を推進します。
- ・『**おおふなと防災公園整備事業**』による防災拠点施設整備の推進…1億2,000万円  
防災拠点機能と市民に親しまれるレクリエーション機能を併せ持つ、おおふなと防災公園を整備します。

## **大綱5 やすらぎある安全なまちづくりの推進**

**約11億5,608万円**

(主なもの)

- ・『**防災関係事業**』による地震・津波対策の推進…3,009万円  
防災訓練の実施や東日本大震災における犠牲者の追悼施設の整備等を行い、地震・津波対策の推進を図ります。
- ・『**消防施設整備事業（消防車両関係）**』による消防体制の充実…2,215万円  
第9分団第1部（日頃市 関谷）の消防車両の更新を行い、市民の安全・安心な暮らしを守るための防災活動環境の整備により、消防体制の充実を図ります。

## **大綱6 自然豊かな環境の保全と創造**

**約8億1,128万円**

(主なもの)

- ・『**火葬場管理運営事業**』による環境に配慮した生活の推進…3,189万円  
指定管理による火葬業務や火葬場施設等の管理運営のほか、おおふなと斎苑の1・2・3号炉台車ブロック打替、2号炉炉圧ダンパー交換等の設備修繕を行い、適正な施設の維持管理を図ります。
- ・『**大船渡湾水質改善対策事業**』による水環境の保全…305万円  
環境関連調査を行い、大船渡湾内の水質の現状の把握と経年変化の状況を分析することにより、大船渡湾内の水質改善策を検討する等、水環境の保全を図ります。

## **大綱7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立**

**約56億5,353万円**

(主なもの)

- ・『**ふるさと納税事業**』による健全な財政運営の推進…2億2,259万円  
自主財源を確保するため、ふるさと大船渡応援寄附金によるふるさと納税や企業版ふるさと納税の取組を展開し、健全な財政運営の推進を図ります。
- ・『**広聴広報活動事業**』による広聴・広報活動の充実…1,606万円  
「広報大船渡」を発行するほか、多様な広報媒体を活用し、分かりやすい行政情報等の提供の推進を図ります。

※ ( ) 数字はまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標番号、丸数字は施策番号である。

**(1) 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする**

**(22事業) 約1億1,081万円**

① 水産・食産業の競争力強化【約1,235万円】

(主なもの)

- ・担い手育成事業…………… 502万円
- ・水産資源確保安定化対策事業…………… 333万円
- ・産学官連携交流促進支援事業…………… 240万円

② 臨海型産業の誘致による産業集積の推進【約2,682万円】

(主なもの)

- ・コンテナ定期航路利用促進事業…………… 2,000万円
- ・企業立地推進事業…………… 282万円
- ・国際リニアコライダー誘致促進事業…………… 185万円

③ 新産業創出と起業・第二創業支援【約1,348万円】

(主なもの)

- ・起業支援事業…………… 750万円
- ・地場産業高度化・人材育成事業…………… 393万円

④ 新しい働き方の推進と地域産業人材の育成【約5,816万円】

(主なもの)

- ・企画費（地域おこし協力隊関連）…………… 3,868万円
- ・移住支援事業…………… 1,000万円

**(2) 大船渡への新しい人の流れをつくる (16事業) 約3億1,310万円**

① 多様な主体による交流人口の拡大【約7,775万円】

(主なもの)

- ・総合交流ターミナル施設費（「世界の椿館・基石」維持管理関連）…………… 2,427万円
- ・スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業…………… 1,996万円
- ・まつり開催運営支援事業…………… 1,745万円

② 関係人口の拡大と移住・定住の促進【約2億3,535万円】

(主なもの)

- ・ふるさと納税事業（ふるさと大船渡応援寄附金関連）…………… 2億2,259万円
- ・空家等対策推進事業…………… 356万円
- ・銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業…………… 263万円

**(3) 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする**  
**(9事業) 約1億 118万円**

- ① 若い世代の希望をかなえる出会いと結婚支援の展開【820万円】
- ・結婚支援事業…………… 820万円
- ② 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出【約9,298万円】  
(主なもの)
- ・地域子育て支援センター事業…………… 4,185万円
  - ・妊産婦健康診査事業…………… 2,065万円
  - ・妊産婦医療費助成事業…………… 500万円

**(4) 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる**  
**(7事業) 約4,786万円**

- ① 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進【約4,760万円】  
(主なもの)
- ・集落支援事業…………… 2,525万円
  - ・協働推進事業…………… 1,148万円
  - ・市民活動支援センター事業…………… 370万円
- ② 持続可能なまちづくりの推進【26万円】
- ・交通体系整備事業…………… 26万円

令和5年度行政経営方針の重点施策に基づく事業

(57事業) 約16億6,782万円

**(1) 重点施策 (45事業) 約12億1,834万円**

① 地域活力を担う水産業の振興 【約7億6,648万円】

(主なもの)

- ・水産業総務費……………2億3,515万円
- ・水産物供給基盤整備事業……………1億3,210万円

② とともに支え合う地域づくりの推進 【約4,368万円】

(主なもの)

- ・協働推進事業……………1,148万円
- ・男女共同市民会議等事業……………126万円

③ 質の高い行財政運営の推進 【約4億818万円】

(主なもの)

- ・行政事務OA化事業……………2億2,289万円
- ・住民基本台帳事務……………2,452万円

**(2) 横断的な重点施策 (12事業) 約4億4,948万円**

① デジタル化の推進 【約8,290万円】

(主なもの)

- ・教育用コンピュータ整備事業……………5,776万円
- ・地場産業高度化・人材育成事業……………393万円

② シティプロモーションの推進 【約2億4,390万円】

(主なもの)

- ・ふるさと納税事業……………2億2,259万円
- ・広聴広報活動事業費……………1,606万円

③ 遊休インフラの有効活用 【約1億2,268万円】

(主なもの)

- ・都市施設整備事業(おおふなと防災公園整備)……………1億2,015万円

子ども子育て施策に基づく事業

(37事業) 約20億2,322万円

総合計画「大綱2 安心が確保されたまちづくりの推進」のうち

「施策7 結婚支援と子ども・子育て支援の充実」【約20億2,322万円】

(主なもの)

- ・子どものための教育・保育給付事業……………8億7,361万円
- ・いかわこども園施設整備補助事業……………2億1,240万円
- ・妊産婦健康診査事業……………2,065万円
- ・子育て世代包括支援センター事業……………1,621万円
- ・出産祝金支給事業……………325万円

## 新規・拡充事業

事業数 76事業 事業費 約20億2千万円

主な内容

(単位：千円)

No.	事業名称	区分	事業内容	事業費
1	ふるさと納税事業	拡	ふるさと納税事業に係る返礼品や包括管理委託料の拡充を行う。	222,587
2	教育研究所費（ICT支援員分）	新	教員の負担軽減を図るため、ICT支援員を1名配置する。	2,072
3	防災関係事業	新・拡	東日本大震災における犠牲者の追悼施設の整備を行うほか、水害・津波ハザードマップGIS搭載や防災学習館運営管理委託を行う。	26,607
4	男女共同市民会議等事業	新	多様な市民がジェンダー平等の重要性等について話し合い、新たな取組の誘発を図る（仮称）男女共同市民会議を開催する。	1,258
5	Wi-Fi環境整備事業	新	市民交流館・カメラホール、三陸公民館にWi-Fi環境を整備する。	2,056
6	住民基本台帳事務（システム設定等分）	新	コンビニ交付システム設定変更及び戸籍の附票システム改修を行う。	3,661
7	保育所等送迎用バス安全装置導入事業	新	市が所有する送迎用バスへ子どもの置き去りを防止する安全装置の導入を行う。また、民間所有バスにおいては、設置に係る経費の補助を行う。	1,080
8	地域密着型サービス施設等整備費補助金交付事業	新	第8期介護保険事業計画に基づき、グループホーム等の整備に対する補助を行う。	82,302
9	子育て世代包括支援センター事業（出産・子育て応援給付金分）	新	妊娠期から出産・子育て期の経済的支援を図るため、妊娠の届出を行った妊婦・出生の届出が行われた子の養育者等に対し給付金を支給する。	14,700
10	感染症予防事業	拡	子宮頸がん予防ワクチン接種に9種類のタイプのウイルスへの感染を防ぐためのワクチンを追加するなどして、実施する。	9,342
11	移住支援事業	拡	補助対象要件を満たした移住者に対し、移住支援金を交付する。（子ども1人当たり30万円→100万円に拡充）	10,000
12	奨学金返還支援補助金事業	新	大学などの新卒者等で市内事業所に就職し、奨学金の返還を始めたものに対して補助金を交付する。	2,400
13	水産資源確保安定化対策事業	拡	漁業者の所得向上や加工原材料の確保を図るため、市内漁協が行う新たな養殖等の試験に対し補助金を交付する。（新たにベニザケの陸上養殖試験を支援）	3,330
14	沿岸地域基幹産業DX推進事業	新	水産加工業における事業の高度化や生産性の向上を図るため、新たなデジタル技術を用いた検査・選別や工程管理などのシステム開発等に対し補助金を交付する。	10,000
15	市営住宅改修・修繕事業	新	老朽化した関谷団地の外壁や屋根等の改修に係る設計及び工事を行う。	17,600
16	おおふなと防災公園整備事業	新	おおふなと防災公園の敷地造成やトイレ等新築工事を行う。	120,148
17	小学校屋内運動場照明LED化改修及び天井耐震改修事業	新	小学校4校の屋内運動場照明LED化改修に係る設計及び工事、小学校5校の屋内運動場天井耐震改修に係る設計を行う。	27,134
18	第一中学校グラウンド整備等事業	新	第一中学校グラウンド整備工事や既存校舎解体工事等を行う。	922,800
19	消防施設整備事業（消防水利関係）	新	消防施設（消防水利関係）の充実を図るため、防火水槽設置工事（猪川町長谷堂）を行う。	19,900
20	消防施設整備事業（消防車両関係）	新	消防施設（消防車両）の充実を図るため、第9分団第1部（日頃市関谷）の車両を購入する。	22,000

※新規・拡充事業は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの



## 廃止・縮小事業

事業数 46事業 削減額 約5億2千万円

主な内容

(単位：千円)

No.	事業名称	区分	取組内容	削減額
1	再生可能エネルギー導入促進事業	廃	事業見直しにより、令和4年度をもって事業廃止	2,402
2	叙勲褒章受章事業	縮	叙勲褒章受章祝賀会の廃止による縮減	182
3	市制施行70周年記念事業	廃	令和4年度をもって事業完了のため廃止	32,767
4	加茂神社津波警報塔吹鳴事業	廃	代替手段の確立により、令和4年度をもって事業廃止	40
5	納税貯蓄組合事務費補助金	廃	組合加入者の口座振替の利用促進による事務量減少のため、令和4年度をもって廃止	1,024
6	東京2020オリンピックレガシー継承事業	縮	事業見直しによる縮減 オンライン陸上クリニック実施委託(600→0)	600
7	へい獣埋却場事業	廃	令和4年度をもってへい獣埋却場を廃止したため、事業廃止	1,020
8	第3次大船渡市環境基本計画策定事業	廃	令和4年度をもって事業完了のため廃止	4,000
9	被災者住宅再建支援事業補助金	廃	令和4年度をもって事業期間終了のため廃止	6,000
10	介護施設等簡易陰圧装置設置等事業補助金交付事業	廃	令和5年度は、希望事業者がないため廃止	36,420
11	大船渡職業訓練センター設備更新事業	廃	大船渡職業訓練センター設備更新業務完了による廃止 設備更新委託料(1,290→0)	1,290
12	ジョブカフェ気仙支援事業	廃	岩手県の事業終了に伴い、令和4年度をもって事業廃止	500
13	プレミアム付商品券発行事業	廃	新型コロナウイルス感染症対策関連の一時的な事業のため、令和4年度をもって事業廃止	150,000
14	地場産業高度化・人材育成事業	縮	事業内容見直しによる縮減 ふるさとテレワークセンター管理運営業務委託料(3,581→1,022)、IT活用課題解決型人材育成業務委託料(2,995→2,903)	2,651
15	スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業	縮	事業内容見直しによる縮減 南嶺復興交流推進センター管理運営等委託料(30,655→19,794)、屋根改修等工事費(47,903→0)	58,764
16	起業支援事業	縮	事業内容見直しによる縮減 6次産業化支援事業補助金(5,000→2,000)、起業者経営安定化支援事業(800→0)	3,800
17	観光センター管理運営事業	縮	三陸駅と綾里駅の観光センターの運営終了による縮減 管理運営事業委託料(9,112→3,130)	5,982
18	広域生活バス路線維持支援事業	廃	細浦経由高田線の廃止により、令和4年度をもって事業廃止	2,911
19	コンテナ定期航路利用促進事業	縮	事業内容見直しによる縮減 コンテナ定期航路利用奨励補助金等(27,000→20,000)	7,000
20	大船渡駅周辺地区復興まちづくり活動支援等事業	廃	事業見直しによる廃止 大船渡駅周辺地区復興まちづくり活動支援業務委託(10,000→0)、景観形成支援業務委託(331→0)	10,331

※区分の「廃」は廃止、「縮」は縮小

## 5 各種会計当初予算（案）の年度別推移

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	
一 般 会 計	20,890,000	△ 4.6	21,890,000	△ 4.4	21,290,000	△ 5.4	22,265,000	△ 26.0	23,524,000	△ 24.6	
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	256,260	0.9	254,036	9.0	255,347	8.0	234,268	45.5	216,896	△ 5.6
	介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	12,970	△ 3.9	13,490	△ 7.6	12,305	41.4	13,316	△ 0.5	9,416	△ 0.2
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,237,495	0.1	4,235,211	△ 0.9	4,243,020	△ 4.0	4,282,966	△ 1.3	4,460,179	3.6
	後期高齢者医療 特 別 会 計	506,358	0.2	505,270	2.4	476,980	2.2	465,999	0.6	455,944	6.4
	国民健康保険 特 別 会 計 (事業勘定)	3,950,806	△ 8.1	4,297,917	△ 0.0	4,306,297	△ 4.0	4,306,822	△ 2.4	4,484,020	△ 16.7
	国民健康保険 特 別 会 計 (診療施設勘定)	250,700	3.1	243,155	6.9	275,631	△ 7.2	257,907	△ 5.6	277,907	0.6
	小 計	9,214,589	△ 3.5	9,549,079	0.1	9,569,580	△ 3.5	9,561,278	△ 1.1	9,904,362	△ 6.9
合 計	30,104,589	△ 4.2	31,439,079	△ 3.3	30,859,580	△ 6.0	31,826,278	△ 20.9	33,428,362	△ 15.1	

## 6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの

※○印は、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載事業及び大船渡市公共施設等個別施設計画掲載事業、令和5年度行政経営方針重点施策のいずれかに該当するもの

(単位：千円)

番号	款	所属課等	事業名称	新規 拡充	まち ひと	個別 施設	重点 施策	事業費	事業内容
1	議会費	議会事務局	議会広報支援事務					6,994	議会だより発行のほか、会議録の調製・検索システムの運用管理や、議会のインターネット中継を行う。
2	総務費	企画調整課	企画費				○	3,035	定住自立圏懇談会開催や総合戦略進行管理などを行う。令和5年度は、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂し、「(仮称)大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定する。
3		企画調整課	北里大学連携促進事業		○			1,466	三陸臨海教育研究センターの利用促進に向けて、水産加工実習・海洋実習などへ補助を行うほか、市民公開講座、小中学生向け出前授業を開催する。
4		企画調整課	ふるさと納税事業	拡	○		○	222,587	ふるさと納税事業(ふるさと大船渡応援寄附)及び企業版ふるさと納税事業(地方創生応援税制)に係る事務経費。
5		ILC推進室	国際リニアコライダー誘致促進事業		○			1,845	北上山地への国際リニアコライダー(ILC)誘致に向け、市民の意識醸成・高揚を図るとともに、東北ILC事業推進センター等と連携しILC実現を見据えた取組を行う。
6		秘書広報課	広聴広報活動事業費					16,056	市民に行政情報を提供するため「広報大船渡」を発行する。また、多様な広報媒体を活用し、積極的な行政情報等の発信を行う。
7		総務課	行政事務OA化事業					222,888	行政事務の効率化や高度化等を推進するため、住民記録や税、子ども子育て業務等を管理する総合行政情報システムの運用及び保守を行うとともに、令和4年度からの継続事業として、総合行政情報システムの更新業務を実施する。
8		総務課	電子自治体推進事業	拡			○	108,656	市民サービスの向上を図るため、電子自治体の実現に向けて各種情報化を進める。
9		財政課	庁舎等維持管理事業	新				83,272	庁舎等の点検、修繕等を実施し維持管理を行う。令和5年度は、市役所誘導案内看板の作製・設置を行う。
10		税務課	賦課徴収費	新				38,029	市税の賦課徴収に係る納付書印刷代、預貯金照会システム調査手数料、市民税・県民税申告書作成等システム委託料、市税還付金、還付加算金などの経費。
11		市民協働課	集落支援員事業		○		○	25,248	集落支援員を配置し、地区づくり計画の作成及び地区運営組織の構築に向けた住民ワークショップの運営や、地区の実情に応じた活動等を支援する。
12		市民協働課	協働推進事業		○		○	11,477	地区づくり計画に基づく活動の具現化及び実践を支援するため、地区づくり補助金を交付するほか、地区づくりの中間支援を委託する。
13		市民協働課	市民活動支援センター事業		○		○	3,700	市民活動団体やNPO法人の活動の拡大、団体間及び地区等との連携を促進するため、大船渡市市民活動支援センターを運営する。
14		市民協働課	市民活動団体補助事業		○		○	1,584	市民参加によるまちづくりを推進するため、市民活動団体が地域課題の解決や地域活性化等を目的として行う事業に補助金を交付する。
15		男女共同参画室	男女共同市民会議等事業	新			○	1,258	第5次大船渡市男女共同参画行動計画(計画期間：令和5～9年度)を推進するため、多様な市民が話し合い新たな取組の誘発を図る(仮称)男女共同市民会議や、ワーク・ライフ・バランスの改善に係る講座等を開催する。
16		生涯学習課	各種スポーツ大会支援事業	新				1,100	高円宮賜杯全日本学童軟式野球大会岩手県大会、岩手県民体育大会(サッカー競技)等、各種スポーツ大会に補助金を交付する。令和5年度は、第50回東北総合体育大会(卓球競技)に補助金を交付する。
17		生涯学習課	スポーツ施設整備事業	新				718	スポーツ関連施設の整備を実施。令和5年度は、赤崎グラウンド誘導案内看板設置を行う。
18		生涯学習課	スポーツ交流推進事業		○			5,261	生涯スポーツの推進と交流人口拡大のため、スポーツ合宿の誘致や大船渡アスリート応援団の取組としてプロ野球本拠地球場での協賛試合等を行う。
19		市民文化会館	市民文化会館運営事業	新			○	309,416	市民文化会館の管理運営経費のほか、令和5年度は、空調設備工事や中央監視装置等の更新を行う。
20		中央公民館	市民交流館施設管理事業	新				16,451	市民交流館(カメラホール)の維持管理を行う。令和5年度は、Wi-Fi環境整備を行う。
21		市民環境課	住民基本台帳事務	新			○	24,524	住民の住居関係の公証のほか、住民に関する記録及び個人番号カードの交付事務を行う。令和5年度は、コンビニ交付システム設定変更、戸籍の附票システム改修を行う。
22		産業政策室	企画費(地域おこし協力隊関連)	拡	○			38,679	地域おこし協力隊に係る活動経費。
23		産業政策室	スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業		○			19,962	浦嶺復興交流推進センターの維持管理に要する経費で、指定管理料のほか、施設利用促進誘客事業を行う。
24		企業立地港湾課	三陸鉄道支援事業					48,166	三陸鉄道の経営支援を図るため、施設の設備維持費用と鉄道安全輸送設備等整備の一部に対し、補助する。
25		会計課	歳入金の記録整理事務	拡			○	33,175	各課の調定通知書の審査及び歳入金の収納、記録整理を行う。令和5年度は、基幹システム更新・納付書標準化・コンビニ納付種目追加等に伴う総合収納システム改修を行う。
26		選挙管理委員会事務局	知事・県議会議員選挙費	新				26,885	令和5年9月10日任期満了による岩手県知事選挙及び県議会議員選挙に係る経費。
27	民生費	国保医療課	社会福祉総務費					433,727	各種医療費助成事業に係る審査手数料、国民健康保険特別会計(事業勘定)への繰入金等に係る経費。
28		国保医療課	老人福祉費					572,540	岩手県後期高齢者医療広域連合負担金、後期高齢者医療特別会計への繰入金等に係る経費。
29		国保医療課	子ども医療費助成事業					80,000	子どもが医療機関等を受診した際に支払う医療費の一部負担金を給付する。

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

## 6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの

※○印は、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略記載事業及び大船渡市公共施設等個別施設計画記載事業、令和5年度行政経営方針重点施策のいずれかに該当するもの

(単位：千円)

番号	款	所属課等	事業名称	新規 拡充	まち ひと	個別 施設	重点 施策	事業費	事業内容
30	民生費	地域福祉課	Y・Sセンター等維持管理事業	新				67,813	Y・Sセンターや福祉の里周辺施設の管理運営を行う。令和5年度は、下水道切替工事等を行う。
31		地域福祉課	自立支援給付事業					951,631	障害者（児）が介護給付や訓練等給付の福祉サービスを利用した場合に、自立支援給付費を交付する。
32		地域福祉課	生活保護費（扶助費）					200,000	生活困窮者に対して医療扶助、生活扶助、介護扶助、住宅扶助などを実施する。
33		地域福祉課	大船渡市復興支援員事業					20,240	複合的な課題を抱える被災者に対し、伴走型支援活動を実施する。
34		子ども課	出産祝金支給事業		○			3,250	子どもの誕生祝として、出生時に祝金（地域振興券）を支給する。
35		子ども課	結婚支援事業		○			8,200	大船渡市結婚・相談支援センターを設置し、会員同士のマッチングや婚活イベントの開催等を実施する。
36		子ども課	子どものための教育・保育給付事業					873,605	幼稚園、保育園、認定こども園を利用する児童に係る給付費及び委託費等。
37		子ども課	いかわこども園施設整備補助事業					212,400	猪川愛児会「いかわこども園」の園舎改築に対し、補助金を交付し、施設整備を支援する。（※令和4～5の2か年事業）
38		子ども課	こども園管理運営事業	新				35,767	公立3園の管理運営に要する経費。令和5年度は、園児置き去り防止のため送迎バス安全装置を導入する。
39		長寿社会課	老人福祉費					678,547	介護保険特別会計への繰出金。
40		長寿社会課	大船渡市デイサービスセンター改修事業	新				10,012	大船渡市デイサービスセンターの改修等を行う。令和5年度は、下水道接続工事や受益者負担金の支出等を行う。
41		長寿社会課	地域密着型サービス施設等整備費補助金交付事業	新				82,302	地域密着型サービス施設等の施設整備費用に対して補助金を交付する。
42		長寿社会課	気仙地区成年後見センター運営事業	新				4,267	気仙地区成年後見センター（中核機関）を気仙2市1町で合同設置し、委託により運営する。
43	衛生費	市民環境課	大船渡湾水質改善対策事業					3,045	大船渡湾内の水質状況を把握し、水質改善策を検討するため、環境関連調査事業を実施する。
44		市民環境課	火葬場管理運営事業			○		31,889	火葬場を管理・運営する。令和5年度は、1・2・3号炉台車ブロック打替、2号炉炉圧ダンパー交換等を行う。
45		市民環境課	塵芥処理費					170,412	大船渡地区環境衛生組合への一般廃棄物処理経費のほか、塵芥収集車更新やクレーン走行給電ケーブル交換に係る負担金。
46		市民環境課	岩手沿岸南部広域環境組合事業					425,170	岩手沿岸南部広域環境組合への一般廃棄物処理経費に係る負担金。
47		市民環境課	し尿処理費					116,858	気仙広域連合へのし尿処理経費や施設電気計装設備改修設計等に係る負担金。
48		国保医療課	診療所費			○		96,622	患者輸送車に係る維持管理経費のほか、国民健康保険特別会計（診療施設勘定）への繰出金。令和5年度は、越喜来診療所の照明設備LED化工事、X線撮影装置の整備を行う。
49		健康推進課	健康増進事業（各種がん検診）					39,689	胃がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・大腸がん検診等を行う。
50		健康推進課	子育て世代包括支援センター事業	新	○			16,211	妊産婦・乳幼児の状況に応じたきめ細やかな保健指導・相談、産前産後サポート、出産・子育て応援給付金の支給等により、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。
51		健康推進課	妊産婦健康診査事業	新	○			20,646	パパママ教室等の開催、妊婦医療機関委託健康診査、妊婦子宮頸がん検診等を実施する。令和5年度は、妊婦歯科健康診査を行う。
52		健康推進課	感染症予防事業	拡				85,000	日本脳炎、四種混合、インフルエンザ、小児用肺炎球菌ワクチン等の各種予防接種に子宮頸がん予防ワクチン（9種類のタイプのウイルスへの感染を防ぐためのワクチン）を追加するほか、緊急風しん対策事業等を実施する。
53		健康推進課	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業					28,000	国の方針に基づき、新型コロナワクチンの接種体制を確保するための費用（印刷製本費・委託料・接種会場賃料など）。
54		健康推進課	新型コロナウイルスワクチン接種実施事業					63,000	国の方針に基づき、市民等へ新型コロナワクチンの接種を実施する。
55		簡易水道事業所	水道事業費					190,902	簡易水道事業会計への補助金・出資金。令和5年度は、綾里浄水場取水堰改修工事、綾里田浜地区送配水管布設替工事、簡易水道施設運転管理業務委託などを行う。
56	労働費	商工課	移住支援事業	拡	○			10,000	就業・起業によるU/IJターンを促進するため、移住支援金を1世帯につき100万円に加え、令和5年度から、子ども1人につき100万円を支給する。
57		商工課	奨学金返還支援補助金事業	新	○	○		2,400	大学などの新卒者等で市内事業所に就職し、奨学金の返還を始めたものに対して補助金を交付する。
58	農林水産業費	農林課	綾里地区生産物直売所管理運営事業	新		○		2,653	綾里地区生産物直売所の解体撤去設計等を行う。
59		農林課	権利活用推進事業	新				6,258	権利活用に係る取組を推進するための活動経費等及び地域おこし協力隊活動業務に係る経費。
60		農林課	農業系廃棄物処理事業	新				11,110	夏虫山地内に保管している利用自粛牧草の処理に向け、濃度及び重量測定業務を行う。
61		農林課	地籍調査事業費	拡				24,331	国土調査法に基づき、地籍の再調査（一筆地調査・地図訂正等）を行う。令和5年度は、立根町字中野外1地区の一筆地調査等を行う。
62		農林課	総合交流ターミナル施設費	新	○			24,272	総合交流ターミナル施設「世界の権館・基石」の維持管理を行う。令和5年度は、テラス屋根改修、スタンドベンチ撤去を行う。

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

## 6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの

※○印は、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載事業及び大船渡市公共施設等個別施設計画掲載事業、令和5年度行政経営方針重点施策のいずれかに該当するもの

(単位：千円)

番号	款	所属課等	事業名称	新規 拡充	まち ひと	個別 施設	重点 施策	事業費	事業内容
63	農林水産業費	農林課	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業					17,581	野生鳥獣による農林業の被害対策を強化するため、当該実施隊を設置し、シカ等の集中的な有害捕獲活動を行うとともに、新規狩猟免許取得等に対し、支援する。
64		農林課	新たな森林経営管理事業					71,651	私有林の適正管理及び林業の成長産業化を推進するため、各種事業を行う。令和5年度は、森林経営管理権集積計画作成や森林整備（間伐35ha）、航空レーザ計測調査等を行う。
65		水産課	水産業総務費			○	○	235,147	各種団体への負担金のほか、魚市場事業特別会計への繰出金等。令和5年度は、魚市場の海水浄化設備室紫外線殺菌装置更新のほか、南側上屋岸壁下水排水メーター交換等を行う。
66		水産課	水産業振興費	拡		○	○	13,398	市が所管する建物等の維持管理経費のほか、各種団体への負担金等。令和5年度は、三陸ふるさと物産センター設備改修（高圧受変電設備更新等）を行う。
67		水産課	担い手育成事業		○		○	5,024	新規漁業就業者の確保・育成を図るため、市内漁協が行う資機材整備支援・生活支援等のほか、市外からの漁業従事者確保のための宿舍借上等に対し補助する。
68		水産課	漁場環境保全事業				○	7,429	漁場環境等の保全を図るため、漁場や漁港内の漂流・漂着ごみ類の除去処分を行う。
69		水産課	水産資源確保安定化対策事業	拡	○		○	3,330	漁業者の所得向上や加工原材料の確保を図るため、市内漁協が行う新たな養殖等の試験に対し補助金を交付する。令和5年度は、新たにペニザケの陸上養殖試験に対して支援する。
70		水産課	沿岸地域基幹産業DX推進事業	新			○	10,000	水産加工業における事業の高度化や生産性の向上を図るため、新たなデジタル技術を用いた検査・選別や工程管理などのシステム開発等に対し補助金を交付する。
71		水産課	綾里地区漁業集落環境整備事業				○	41,300	漁村の生活環境の改善や活性化を推進するため、集落環境整備を行う。令和5年度は、雨水排水に支障をきたしている岩崎地内等の排水路工事を行う。
72		水産課	水産物供給基盤整備事業				○	132,100	安全で快適な漁場地域を形成し、漁業活動を支援するため、泊里漁港内の静穏度の向上を目的とした第一線防波堤の延伸事業を行う。令和5年度は、南防波堤延伸工事等を行う。
73		水産課	水産物供給基盤機能保全事業				○	76,800	漁港の機能保全計画に基づき、令和5年度は、蛸ノ浦漁港北防波堤修繕工事及び物揚場の再点検等の調査を行う。
74		下水道事業所	水産業総務費				○	51,390	下水道事業会計（漁業集落排水事業）への補助金・出資金。令和5年度は、根白地区管渠更新工事を行う。
75	商工費	商工課	中小企業融資あつせん事業					292,151	中小企業への融資を円滑にするため、金融機関に原資を預託する。
76		商工課	新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策事業者支援事業					3,000	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により影響を受けた市内事業者に対する各種支援制度の周知や申請等の支援、影響調査を行う費用の一部を補助する。
77		商工課	産学官連携交流促進支援事業		○			2,400	市内事業者が大学等と共同で実施する研究開発事業を支援する。
78		産業政策室	起業支援事業		○			7,500	起業や企業経営人材の育成、商店街等の空き店舗を活用した創業への支援のほか、地域の農林水産物を利用して商品開発等を行う中小企業者等に対し、6次産業化支援補助金を交付する。
79		観光交流推進室	まつり開催運営支援事業		○			17,450	三陸・大船渡夏まつり、碓石海岸観光まつり、盛町七夕まつり、碓石海岸で囲碁まつりなどの開催に係る負担金等を支出する。
80		観光交流推進室	観光施設維持管理事業					17,782	観光地美化清掃・観光施設等の維持管理経費のほか、珊瑚島及び碓石海岸の倒木処理や海水浴場漂着物等除去を行う。令和5年度は、碓石海岸レストハウス浄化槽ブロウ及び穴通磯公衆トイレ放流配管の修繕を行う。
81		観光交流推進室	観光客誘致促進事業					33,850	観光客の増加及び滞在時間の延長を図るため、観光客誘致拡大や体験観光の推進、情報発信等の取組に関する業務を委託する。
82		観光交流推進室	碓石海岸インフォメーションセンター管理運営事業					14,000	碓石海岸インフォメーションセンターの管理運営を行う碓石海岸集団施設地区運営協議会に負担金を支出する。
83		観光交流推進室	銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業	拡	○			2,628	交流人口の拡大や観光PR等を通じて、地域の活性化を図るため、銀河連邦構成市町との交流事業を実施する。令和5年度は、JAXA中学生研修を行う。
84		企業立地港湾課	路線バス運行支援事業					34,000	市内バス路線を維持するため、運行において経常収支に欠損が生じた場合に、乗合バス事業者に対して補助を行う（碓石線、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線）。
85		企業立地港湾課	テレビ難視聴地域解消事業	拡				15,330	地上デジタル放送を受信するために共同受信施設の改修を行う住民団体に対し、改修費用等の一部を助成する。
86	土木費	企業立地港湾課	コンテナ定期航路利用促進事業		○			20,000	コンテナ航路の利用促進を図るため、航路を利用する荷主等に対し、輸送費の一部を助成する。
87		企業立地港湾課	大船渡港高度利用運営費助成事業	拡				15,000	コンテナ荷役クレーン等の維持管理を行う「大船渡国際港湾ターミナル協同組合」に対し、運営費の一部を支援する。令和5年度は、運営費のほか、荷役機械の修繕費用を助成する。
88		建設課	道路・河川等維持補修事業					30,000	道路・水路の維持補修のほか、市道内未登記の測量調査や、笹崎下船渡線等の用地購入を行う。
89		建設課	橋梁長寿命化事業			○		129,000	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安全かつ円滑な交通の確保と効率的な維持修繕を図るため、耐震化しなければならない橋梁を整備する。
90		建設課	道路施設修繕事業					100,100	道路ストック点検とその結果に基づく要対策箇所（舗装・道路付属物・法面・土工構築物）である、田茂山神明前線や大野線等を修繕する。

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

## 6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの  
 ※○印は、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略記載事業及び大船渡市公共施設等個別施設計画記載事業、令和5年度行政経営方針重点施策のいずれかに該当するもの

（単位：千円）

番号	款	所属課等	事業名称	新規 拡充	まち ひと	個別 施設	重点 施策	事業費	事業内容
91	土木費	建設課	通学路整備事業					180,900	通学路交通安全プログラムに基づき、野々田川口橋樑、関谷轆轤石線、小石浜砂子浜線、中井下欠線、萱中線等を整備する。
92		建設課	社会資本総合整備事業					75,300	蛸ノ浦合足線・下平線の道路改良工事のほか、盛線の測量設計を行う。
93		建設課	河川改修事業					30,000	近年多発する異常気象による降雨時の大量出水等から、家屋の浸水等の被害を防ぐため、野々前1号の整備工事、根白地内水路の測量設計を行う。
94		住宅管理課	空き家バンク運営事業		○		○	2,098	空き家の利活用を促進するため、空き家バンクを運営する。併せて、若者世代等の住宅取得を支援するため、補助金を交付する。
95		住宅管理課	市営住宅改修・修繕事業	新		○		19,600	大船渡市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅閑谷団地の改修工事（屋根、外壁等）などを行う。
96		住宅管理課	市営住宅管理事業	新		○		145,973	市営住宅の適正な維持のため、懶寿広に市営住宅等の指定管理委託を行うほか、長谷堂東団地下水道接続工事や長安寺団地解体（一部）などを行う。
97		土地利用課	都市施設整備事業	新			○	120,148	防災拠点機能と市民に親しまれるレクリエーション機能を併せ持つ、おおふなと防災公園を整備する。令和5年度は、おおふなと防災公園の敷地造成・トイレ等新築工事を行う。
98		下水道事業所	都市計画総務費					630,254	下水道事業会計（公共下水道事業）への補助金・出資金。令和5年度は、大船渡・猪川・立根地区の管渠整備工事を行う。
99	消防費	防災管理室	常備消防費					729,514	大船渡地区消防組合（通信指令設備更新設計分に過疎債充当）や岩手県防災ヘリコプター連絡協議会へ負担金を支出する。
100		防災管理室	防災関係事業	新・拡				30,093	災害に強いまちづくりをより一層推進するため、防災訓練の実施や地域防災計画の見直しなどを行う。令和5年度は、東日本大震災における犠牲者の追悼施設の整備等を行う。
101		防災管理室	防災機器維持管理事業	新				91,759	防災行政無線や潮位観測装置等の機器の点検・維持管理・更新を行うほか、令和5年度は、潮位観測装置移転や市内無線通信網撤去を行う。
102		大船渡消防署	消防施設整備事業（消防水利関係）	拡				36,632	消防施設（消防水利等）の充実を図るため、防火水槽設置工事（猪川町長谷堂）や消火栓の設置（10か所）等を行う。
103		大船渡消防署	消防施設整備事業（消防車輛関係）	新・拡				22,151	消防施設（消防車両）の充実を図るため、第9分団第1部の車両を購入する。
104	教育費	総務課 学校教育課	教育研究所費	拡				47,484	会計年度任用職員人件費。令和5年度は、教員の負担軽減を図るため、ICT支援員を1名配置する。
105		図書館	図書館運営事業					68,294	指定管理者による図書館運営のほか、施設の維持管理を行う。
106		中央公民館	三陸公民館施設管理・運営事業	新				20,585	三陸公民館に係る維持管理経費。令和5年度から、毎週月曜日を休館日とする。また、Wi-Fi環境整備を行う。
107		教育総務課	文化財保護費	新		○	○	2,528	綾里倉庫、埋蔵文化財収蔵施設等の維持管理を行うほか、吉浜倉庫の解体設計を実施する。
108		教育総務課	文化財保護管理事業	新				2,490	有形文化財の環境調査、天然記念物説明看板の修繕等を実施し、指定文化財の保護・管理を行う。
109		学校教育課	スクールバス運行事業（小学校）					31,583	三陸地区の小学校区、赤崎小学校区のスクールバスを運行する。
110		学校教育課	学校施設整備事業（小学校）	新				55,194	小学校施設の保守点検など維持管理を行うほか、令和5年度は、屋内運動場照明改修工事や屋内運動場天井耐震改修工事設計を行う。
111		学校教育課	要保護・準要保護児童就学援助事業（小学校）	拡				34,000	要保護・準要保護児童の認定を受けた児童の保護者に対し、学用品費・通学用品費・校外活動費・学校給食費・修学旅行費等のほか、新たにオンライン通信費を補助する。
112		学校教育課	教育用コンピュータ整備事業（小学校）	新			○	38,645	学校のICT教育環境を整備する。令和5年度は、校務支援システム構築設定等を行う。
113		学校教育課	スクールバス運行事業（中学校）					68,178	第一中学校区、東朋中学校区のスクールバスを運行する。
114		学校教育課	学校施設整備事業（中学校）	新		○		938,904	中学校施設の保守点検など維持管理を行うほか、令和5年度は、第一中学校グラウンド整備工事、既存校舎等の解体工事を行う。
115		学校教育課	要保護・準要保護生徒就学援助事業（中学校）	拡				30,000	要保護・準要保護生徒の認定を受けた生徒の保護者に対し、学用品費・通学用品費・校外活動費・学校給食費・修学旅行費等のほか、新たにオンライン通信費を補助する。
116		学校教育課	教育用コンピュータ整備事業（中学校）	新			○	19,118	学校のICT教育環境を整備する。令和5年度は、校務支援システム構築設定等を行う。
117		北部学校給食センター	北部給食センター運営事業					202,730	北部給食センターの維持管理、給食の提供を行う。令和5年度は、非常用予備発電装置や空調設備の修繕などを行う。
118		博物館	博物館施設改修事業			○		2,500	博物館の施設設備を更新し、利用環境の向上を図る。令和5年度は、常設展示改修を行う。
119	公債費	財政課	元金					2,055,557	既発債に係る地方債元金償還金
120		財政課	利子					92,856	既発債に係る地方債・一時借入金の利子償還金